

オーストラリアの利上げと今後の見通し

<利上げについて>

5月4日、オーストラリア準備銀行(RBA)は0.25%の利上げを行い、政策金利を年4.50%としました。利上げはほぼ事前の予想通りでしたが、いったん利上げを中断するのではないかという思惑などが出て、為替市場では幾分、豪ドルが売られる展開となりました。

<オーストラリア経済について>

オーストラリア経済は、アジア経済での好調さや商品価格の上昇による交易条件の改善などの恩恵を受け、景気の回復基調が続いています。とりわけ、輸出や資源関連での設備投資の増加などが顕著ですが、最近では、雇用情勢にも回復の動きがみられます。一方、物価面では、1~3月期の消費者物価上昇率は前年比+2.9%となり、やや高め伸びとなりました。これは、エネルギー関連品目などの上昇によるところが大きく、需給の引き締めから来るインフレが表面化しつつあるわけではありません。全体としては、オーストラリア経済は自律的な景気回復プロセスを辿り始めており、物価安定の下で、他国対比でも相対的に高めの成長率が期待できると予想されます。

<今後の見通し>

利上げ時にRBAが発表した声明文では、前年来の1.5%の利上げによって、金利が平均的な水準にまで上昇したと明記されました。また、先行きインフレは目標値である2~3%のレンジの上半分に止まるとも述べていますので、当面、RBAは状況の進展を注意深く見守っていくとみられます。しかしながら、世界景気の改善やそれに伴う交易条件の上昇などがオーストラリア経済に中期的に好影響を与える構図には変わりはなく、インフレ懸念への対応から一段の金融引き締めが必要な局面が年後半に訪れるものと予想します。オーストラリア経済は資源国としての優位性を活かしながら、パフォーマンスの相対的な良さが続くと思われ、金利・為替ともにしっかりとした展開になると予想されます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会